

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	交流・環境	27年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 プレジャーボート対策 担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成	成果	コスト				
事務事業名	放置艇対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7864	
目的	対象(誰・何を)	放置艇及び係留施設等工作物並びにそれらの所有者				事業 期間	平成13年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	災害・安全対策や良好な港湾環境形成の支障とならないよう、放置艇等を適正に係留保管できるようにします。					
概要	放置艇の収容施設の整備に合わせ、港湾法第37条の11の規定に基づき指定した放置等禁止区域の定期的な巡視を行うとともに行政指導を行い、放置艇等を誘導・撤去します。「係留・保管能力の向上」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進するため、新舞子ポートパークに継ぐ恒久係留保管施設の整備について検討・調整を進めていきます。				根拠 法令等	港湾法、同施行規則	
28年度の実施予定	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行います。 平成29年4月予定の美濃川地区の放置等禁止区域の拡大指定に向けて、区域内の放置艇等の所有者に対し、自主的な移動、撤去を促していきます。新舞子ポートパークに次ぐ恒久係留保管施設の整備等、放置艇対策について検討を進めていきます。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

28年度に実施した 内容・結果	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行いました。また、巡視については、美濃川地区の放置等禁止区域の拡大指定(平成29年4月)に向けて、区域内の放置艇等を確認・把握するため目標値(月3回)よりも多く行うとともに、放置艇等の所有者に対して新舞子ポートパークへの自主的な移動や撤去を促しました。港湾計画に位置付けられた弥富ポートパークの整備手法や施設配置案等の検討のため、事業化検証調査の実施について調整を進めました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	27,000	57,586	0	28,195	平成28年度の事業費が計上されていないのは、規制(放置等禁止区域指定)の該当年度ではなく、放置艇等の撤去、処分作業を行わなかったため。
人件費	千円	14,835	18,597	22,306	18,579	
合計	千円	41,835	76,183	22,306	46,775	

3 CHECK(検証)

指標名	26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視及び行政指導 を行った回数(回) (単年度管理型)	目標	24	24	36	36	放置等禁止区域の定期的な巡視及び行政指導を行った回数	
	実績	30	54	67			
事業進捗状況(28年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
放置艇の隻数(隻) (進行管理型)	目標	1,016	982	948	880	名古屋港内における放置艇1,050隻(平成25年度調査)のうち、美濃川地区や大手地区から170隻を新舞子ポートパークへ誘導する値として目標値を設定しました。各年度の目標値は仮目標値として設定しています。	
	実績	930	800	720			
事業進捗状況(28年度)				順調・ やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	放置艇の隻数に関しては、平成29年4月指定予定の放置等禁止区域における放置艇の所有者に対し、自主的な移動、撤去を促してきた結果、新舞子ポートパーク等へ移動したため減少しました。巡視については、放置等禁止区域の拡大指定(平成29年4月予定)に向けて、区域内の放置物件の確認・把握、所有者へ移動・撤去を促していくために回数を重ねた結果、月3回の目標を大きく上回りました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	港湾法等法令に定められた事務であり、本組合が関与することとなっています。					
有効性 事務事業は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	職員の巡視や行政指導により、船舶等の放置を未然に防ぎ、放置艇等への告知も最小のコストで成果を上げており、また法令に定められた事務として本組合が行っています。					
効率性 最小のコストとなっているか?	○	職員が巡視や行政指導を行うことにより、最小のコストで行っています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	放置等禁止区域の拡大指定に伴う放置艇等の移動・撤去を確実に 行う必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			29年度以降の取組
放置等禁止区域の拡大指定に伴う放置艇等の移動・撤去を着実に 行う必要があります。 弥富ポートパークの整備を進めるため、関係者と調整する必要が あります。			放置等禁止区域の拡大指定区域の放置艇等の移動・撤去を進める ため、巡視及び行政指導を適切に行っていきます。 弥富ポートパークの事業化検証調査を実施し、整備に向けて関係者と 調整を進めていきます。